

(原則として敬称を略す)

日 時：2009年6月26日(金)午後2時00分から4時30分

場 所：日本記者クラブ 9階 大会議室(東京都千代田区内幸町2-2-1日本プレスセンター内)

出席者：児玉文雄(芝浦工業大学大学院)、薬師寺泰蔵(慶應大学)、橋田忠明(専務理事)、伊澤達夫(代理 国吉浩、東京工業大学)、大西康昭(富士ゼロックス)、岡田武彦(東レ)、木村文彦(法政大学)、小菅俊一(JR東海)、永松荘一(リコー)、林良造(東京大学)、松尾信介(三井住友建設)、三村昇(キッコーマン)、武藤昭一(東京電力)、村岡洋一(早稲田大学)、柳原正裕(代理 森岡正樹、森精機製作所)、吉海正憲(代理 佐々木吾朗、住友電工)、小平和一郎(事務局長)

提出資料：

- (1) 議事次第「平成21年度 第1回 運営企画委員会」
- (2) 運営企画委員会名簿(第1回)
- (3) 新協会の組織構成
- (4) 初年度(平成21年度)の事業計画・初年度事業収支予算書 [資料(1)]
- (5) 履歴事項全部証明書(一般社団法人日本MOT振興協会 登記簿) [資料(2)]
社員総会議事録
ホームページ開設のお知らせ
- (6) 「政策首脳懇談会」の開催について [資料(3)]
「サービス・イノベーション研究委員会」の編成について
「サービス・イノベーション研究委員会」新設についてのご提案
平成21年度産業技術人材育成支援事業(サービス工学人材分野)公募要領
「知的財産委員会」の新設について
パンフレット：研修・人材育成事業「畑村塾：幹部の育成・企業単位」
CEO年間講座「私のMOT戦略」
MOT入門講座
- (7) 会員募集の本格開始について [資料(4)]
- (8) 平成21年度 年間行事予定 [資料(5)]

— 討議内容 —

1. 開会(出席者)

平成21年6月26日午後2時、東京都千代田区の日本プレスセンター内 日本記者クラブ9階大会議室において運営企画委員会を開催した。冒頭、橋田専務理事から、「出席17名、内3名が代理出席、1名が都合で欠席である」と本日の出席状況について報告があった。

2. 委員長、委員長代理、副委員長の選出

橋田専務理事から、設立準備委員会からの経緯を説明の上、委員長に児玉文雄、委員長代理に薬師寺泰蔵、副委員長に橋田忠明との提案があり、異議なく承認された。その後、委員長の児玉から挨拶があった。

3. 委員の自己紹介

初回ということもあり、各委員から自己紹介を含め挨拶と、協会活動に対する意見が示された。主要な意見を以下に報告する。

- ・技術経営（MOT）は、興味あるテーマである。技術が会社を作ると考えている。
- ・MOTは重要である。早く具体的な活動に入っていきたい。MOTに関する知識をあまり持っていない。技術を重視して取り組んでいきたい。
- ・メンバーになって、MOTの本を初めて読んだ。協会活動を通してMOTを学んでいきたい。
- ・弊社の社長は技術者で、経営者としてMOTに関心を持っている。研究開発本部長と統合経営企画室長を兼務しているので、協会で学んだことを実務に生かしていきたい。
- ・東工大では、経済構造改革、リスクマネジメント、公共政策で、世界のネットワークを作り、英語で授業をやることに取り組む。
- ・弊社はMOTの重要性を認識し、すでに6名の社員を芝浦工業大学のMOT研究科に送っている。人事担当としては、社内の中で技術マネジメントのできる人材を掘り起こしたい。
- ・正しい技術を理解しなければならない。自然エネルギーの不思議さについても議論がされなければならない。MOTの活動を進めたい。
- ・工作機械メーカーだが、社長が技術のわかる経営者で、MOTの重要性を感じているので協会活動に参加した。
- ・技術統括部にいる。広いスペクトルマネジメントを勉強したい。
- ・協会設立にあたっては、経営のトップリーダーに直にお会いして、ここまで進めてきた。リーダーの方々の技術経営（MOT）に対する重要性の認識は高まってきている。

4. 薬師寺泰蔵教授の講演 演題「科学技術政策の現状と課題、MOTの役割」

慶應義塾大学工学部の電気を出ているが、理系の人の前では文科系だということにしている。政治学博士はアメリカで取った。その後、埼玉大学大学院政策科学研究科教授、慶應義塾大学法学部教授などを経て、2003年から6年間大学を辞めて総合科学技術会議常勤議員を務めた。総合科学技術会議では、日本の科学技術戦略を作ることが最大の役割であり、科学技術政策のマネジメントをして、国の予算確保のために尽力した。

さらに、私が貢献させて頂いた大きな仕事としては、①国の科学技術政策を推進する上で、イノベティブなことを進めようとする、必ず「敵」が現れる。時の小泉元首相に何度もお願いと説明をして、「科学技術は未来への投資である」と小泉元首相が認識してくれ、強力に発言してくれた。これは、政策のモノからヒトへの転換でもある、②競争的資金と基盤的資金のバランスを良くすることにも配慮をした。そして、「イノベーション」という言葉をその中に入れた一などである。また、「国家基盤技術」という概念と政策を作り、例えば、ロケット開発に2,000億円を確保して減らさないようにした。米国では、2,000人もいて、日本では論文も書けない臨床研究についても制度改革を行った。

発展途上国援助のためのODA予算が、年4%ずつ低下している傾向を止める対策にも苦心した。これまでのODAはインフラ整備が主だが、これからは、環境、防災、感染症などの問題に最大の注目をすることが必要である。そのためには、外交の中で科学技術の

重要性を格段に高める必要がある。総合科学技術会議と外務省が協力して、この問題に取り組み、藪中外務事務次官は「科学技術外交は外務省の中心である」とまで言い始めている。この計画の進展には、外国経験のある科学技術者達が積極的に協力している。こうしたことから、国の科学技術政策にもMOTが重要になっている。

薬師寺教授は、今年1月に『GAIKO FORUM』誌に寄稿した「科学技術外交の可能性 ―― そこには夢があるのか」を参考資料として配布した。

薬師寺先生との質疑（Q）、応答（A）を以下に報告する。

Q：今こそMOTをやるのが正しい考えだと思っている。実証研究をしない限り、新しい考えはできてこない。

A：今までの成功体験を捨てるのが大切である。捨てない限りキャパシティは不足する。そこにイノベーションは起こらない。考えたものより硬直的なものになる。理系と文系が一緒になって議論しコミュニケーションができないと、革新的な創造は生まれない。

Q：日本にとってMOTが競争力をつける基になると考えているがいかがか。

A：子供達が理系に行くのを辞めている。沢山の子供達に理科が面白いということは何回もやっているが、上手くいかない。役所の対応も固い。教育界は師範出の人が牛耳っている。理科が嫌いで教職に行っている。特に小学校の先生になるのは大変である。

Q：科学技術は未来への投資である。国のMOTをどのようにやるべきか。

A：現状では、科学技術への取り組みが弱くなっている。総合技術会議が開かれていない。時々戦略を考えて、3割成功でも良いと考えてやるべきである。

Q：米国は経営トップの人に技術が大切だということを思わせるのが上手である。

A：米国には軍事技術があるが、日本は民生技術で行くしかない。重要なことは2つある。一つは、「科学技術が重要であることに、揺らぎがあってはいけない。」で、2つ目が、「未来への投資は、その目的が相手に良く分かるように説明をしたい」である

5. 本年度の事業計画、収支予算書の説明

資料（1）を使って、小平事務局長から3月2日の総会・理事会で承認された「初年度（平成21年度）の事業計画及び収支予算書」を説明した。

政策首脳懇談会は、7月9日（木）、塩谷立文部科学大臣が参加して、有馬会長主催で朝食会を開催する予定で進めている。

研修事業は、MOT入門講座と年間シリーズでの「CEO講座」等を計画していると報告した。

6. 修正登記と協会ホームページの開設 [資料（2）]

3月2日の社員総会にて新たに選出された15名の理事及び1名の監事の追加の登記が平成21年6月12日に完了したことを橋田専務理事から報告があった。当協会は18名の理事と、2名の監事から構成される。

ホームページ（www.mot.jp.com）について、原則として毎月1回、内容を更新する予定であると報告した。

7. 事業具体化と委員会編成

橋田専務理事から現在進めている各種事業について、報告があった。

(1) 政策首脳懇談会

第1回の政策首脳懇談会を7月9日(木)に帝国ホテルで開催する予定と報告された。懇談会は、有馬朗人協会長の主催により、塩谷立文部科学大臣を招いて、新しい科学技術政策の概要とポイントについての話を聞き、当協会の産業界、学界の主力メンバーとの質疑応答を含めた意見交換を行う。

(2) サービス・イノベーション研究委員会

「サービス・イノベーション」が急速に注目されている。特に、日本が誇る製造業(ものづくり)のサービス・イノベーションは、サービス産業の生産性向上に大きく寄与する上、企業のグローバル競争を勝ち抜く“切り札”として急浮上してきている。

早くも経済産業省と文部科学省が協力して、サービス・イノベーションの本格的な振興に乗り出し、北陸先端科学技術大学院大学(JAIST)では初のサービス・イノベーション教育を今秋開始するほか、経済産業省は本年度に「産業技術人材育成支援事業(サービス工学人材分野)」を実施する。

こうした動向に対応して、当協会は、経済産業省の調査研究事業の申請を準備すると同時に、「サービス・イノベーション研究委員会」として、世界を先導する大学教授・専門家と、多様な業種のサービス部門の現場陣を結集して、いち早く「製造業サービス・イノベーション研究」に着手する。

委員として、協会会員各社のサービス関連部門の第一線の部課長級の方を委員として考えており、当協会のメンバーが業種横断的に一同に集まる研究は、日本では初めての試みである。

委員会の構成は以下の通りである。

①委員は官庁、大学、企業関係者で構成し、企業委員は会員を中心に人選を進める。

②委員会は10数名前後の委員で構成し、7割程度は企業委員とする。

③委員は、企業レベルでは部課長級の実務責任者クラスが望ましい。

委員会は、月1回、年10回程度開催予定、委員の任期は2年間とする。

(3) 知的財産委員会

MOT戦略は、「技術資産」をいかに最大限、効果的に活用できるかを追求する経営戦略である。現在、政府、大学、産業界、研究機関などで、それぞれの立場から知的財産の研究は多様に進んでいる。しかし、これまでの研究の多くは、静態的、学究的なものが多く、真に戦略的に活用できる状態にあるかどうかについては、疑問が多い。

特許庁長官、小泉政権の知的財産国家戦略の事務局長を務めた荒井寿先氏(東京中小企業投資育成社長)を中心に、世界と日本の知的財産の潮流をリードするための当協会の研究体制と事業活動などについて検討を進める。当協会の「知的財産委員会」は、まず初心に帰って「MOT(技術経営)と経営者から見た知財とは何か」をテーマに、海外の先進的な現況と、日本の重要課題などについて、各界の最高レベルの専門家から勉強しながら委員

会を編成していき、具体的な活動に入る。

広範囲な知財問題についての最高権威の石田正泰氏（東京理科大学大学院教授）に重要ポイントの洗い出しを依頼している。また、知財の国際問題に精通、米国駐在から本社に戻った、加藤幹巳富士通執行役から、知財問題では世界でも先進的な米国、欧州諸国の最新の現況と日本への教訓等について聞き、米欧各国に負けない知財体制について考えることとしている。

（４）CEO年間講座「私のMOT戦略」【対象：会員】

MOT戦略は、今や企業トップレベル(CEO)のものであり、従来のように技術担当役員(CTO)に任せていては、内外の競争に負けてしまう。そのため、当協会では、CEOの現職や、CEO経験者に講師を依頼して、CEOならではの特別講座（年間）を開設する。

講師のCEOと相談して、そのCEOの経営体験の重要な局面や、意思決定、失敗と成功、戦略転換などを基に、12回の経営者教育プログラムを作成する。月に1回、そのCEOの時間に合わせて講義を行うこととし、原則的には、90分で、60分を講義、30分を質疑応答にあてる。

受講生は、CEO予備軍である役員か役員級を対象とし、20～30名を対象とする。

（５）トピックスセミナー「最先端MOT戦略の焦点」【対象：会員】

世界同時不況の打開のために、世界各国は真剣な特別対策に取り組んでいるが、そうした中で、将来の勝ち残りを賭けて、MOT戦略の多彩化と重層化が目立っている。

政官産学など各界の先端のMOT戦略の動向を、セミナー形式で紹介する。

本セミナーの特徴は、①その焦点の当事者（できればCEO）に講師を依頼する、②その戦略の背景や、真相を本音で語ってもらう、③講師と参加者で、今後の解決策までも考える・・・などである。

検討中のテーマとして、「『次世代スパコン』で始まった日米科学技術格差」「三菱自動車の電気自動車販売の波紋を探る」がある。

（６）MOT入門講座【対象：会員、非会員】

MOT入門講座は、MOT（技術経営）に対する理解を深めることが目的である。

現状では、MOTに対するニーズはそれぞれの立場で異なり、求めてくる情報も様々である。そのためか、立場に応じて色々な解釈でMOTを捕らえているともいえる。

本講座では、学識経験者、実績のある経営者など、立場を異にする論者を講師に招いて、MOTに関する最新の問題などを広く学習する。

MOTの論者を講師として選ぶ。学識経験者からの講師25名、企業関連者からの講師25名をリストアップし、日程などを調整中である。

企画の概要は、以下の通り

- ① 講義時間 毎回2名の講師が、それぞれ60分間講演と15分間の質疑応答
- ② 研修時間 午後1時30分～4時40分
- ③ 開催予定 2カ月に1回
- ④ 開催予定 平成21年9月上旬、11月上旬、平成22年1月末日、3月中旬

- ⑤ 募集数 定員 100 名
- ⑥ 受講料 ①会員 5,000 円、②非会員 10,000 円

8. 会員募集の本格開始

(1) 本年3月2日(設立総会・理事会)以降の新入会員の状況

① 大学会員

東京理科大学(代表者 学長・竹内伸、理事長・塚本桓世)
名古屋工業大学(代表者 学長・松井信行)

② 個人会員

生駒 俊明(キャノン副社長・総合R&D本部長)
大津留栄佐久((財)福岡県産学・科学技術振興財団システム LSI 推進プロデューサー)
木村 文彦(法政大学理工学部機械工学科教授)
小島 明(日本経済研究センター特別顧問)
林 良造(東京大学公共政策大学院教授)
堀田 善治(東京工業大学特任教授(社会連携))
村岡 洋一(早稲田大学理工学術院教授)

(2) 今後の対策

①大学・大学院、専門スクール

全国のMOT学科、講座等を持つ約120大学・大学院、専門スクールに対して、入会案内書のダイレクト・メールと電話での勧誘。

②MOTに関心の高い企業の開拓

技術立脚型でMOTへの関心度の高い企業約100社を対象に、入会案内書などのダイレクト・メールを郵送し、電話での勧誘。

(3) 昨年来開拓してきた企業の会員化

当協会の設立準備の段階から開拓してきた、MOTに関心の高い企業のトップに会い、直接、入会を依頼する。

8. 今後の計画(予定)

主要な行事予定は以下の通りである。

- (1) 理事会 平成22年1月末
- (2) 運営委員会 平成21年10月中旬:第2回、平成22年2月中旬:第3回
- (3) 国際シンポジウム 平成21年11月末

以上。